

『文藝春秋』の巻頭は座談会「池田大作名誉会長亡き後の創価学会」です。小川寛大・『宗教問題』編集長の「自民党は公明党の切り時を窺っているように思えます。いま公明党に代わるカードを用意しようとしていますね。国民民主の玉木雄一郎代表の入閣が、昨年末と今年の秋に噂されていたのも、その一つでしょう」の言に対し、青山和弘・政治ジャーナリストは「もう一つのカードが日本維新の会。ただ維新だと菅氏の影がチラつくので、岸田文雄首相としては、出来れば国民民主の方が良いと思っているでしょうね」、島田裕巳・宗教学者は「ただ自民党としても、この二十四年間、学会票以外の票田を開拓できていないのも確か。そう簡単に切るという判断も出来ないでしょう」と応じています。

『文藝春秋』には、「特別再録 松本清張対談×池田大作」(昭和 43 年 2 月号)もあります。松本は「公明党はさらに伸びて有力政党になる可能性がある」、「公明党がキャスティング・ボートを握る…」などと予見していました。

パーティー収入裏金化問題が生じる前の論稿ですが、赤坂太郎「『ポスト岸田』争いが始まった」『文藝春秋』には、「岸田内閣の支持率はもはや回復が見込めないほど冷え込んでいる」、「桜前線が日本列島を北上する四月ごろには、『ポスト岸田』に向けた合従連衡が本格化する公算が大きい」とあります。

待鳥聡史・京都大学教授「日本政治は構想力を取り戻せるか」『Voice』は、「(日本政治には)政党間競争の健全性を回復することがまず必須となる。日本と世界の将来像や構想を語るのは、政権や与党の役割だと思われがちだが、じつは野党の大事な使命である」、「将来についての構想力で与党を上回り、そこから演繹的に導く個別政策への期待と信頼を高めていく必要がある」、「政権や与党が将来を語れないのだとすれば、それは野党にとっての絶好機だと考えねばならない」と展開しています。

佐藤優・作家・元外務省主任分析官は、池上彰・ジャーナリストとの『文藝春秋』での対談(「ハマスとイスラエル 悪魔はどっちだ」)で、「イスラエルは、国家としての『自衛権』というより、ユダヤ人とイスラエル国家の『生存権』の行使としてハマス掃討作戦を展開しています。そう対応せざるを得ないのは、ハマスの方が、領土や利権をめぐる争いではなく、『ユダヤ人であるがゆえに地上から消滅させる』という『属性排除』の論理で動いているからで

す」と断じています。

『Voice』は、「特集1 2024年の世界」を編んでいます。

末近浩太・立命館大学教授「パレスチナ問題の忘却が生む分断」が、「日本がガザ地区とパレスチナへの人道支援の拡充を決定し、さらには、すべての紛争当事者に対して国際法の遵守を呼びかけ、事態の早期鎮静化を求めた。イスラエルの自衛権行使を最重要視する米国との違いを見せた」、「日本がこうした『法の支配』とバランス重視の外交を続ける意思と能力をもち続けているのだとすれば、それをパレスチナ問題の解決と中東の安定化のために発揮するべきだろう。それは、日米同盟と両立しようと同時に、分断された世界を架橋する営みとなるはずだ」と力説しています。

中西輝政・京都大学名誉教授は、『冷戦後最大の難局』を乗り切れるかで、「(2024年)一月の台湾総統選を皮切りに、三月にはロシア大統領選、春には韓国やインドで総選挙、六月には欧州議会選挙、そして十一月には『真打ち』の米大統領選」、「まさに『転換点』になりうる」、「法の支配と自由主義に基づく国際秩序がかつてなく揺らいでいる」と危機感を露わにしています。

森聡・慶應義塾大学教授が、川島真・東京大学教授との対談(「米大統領選が変える『米中競争』の行方」)で、「(中国が)二つの見方を変えないと、米国が中国と納得できる合意に至る環境は整わない」と指摘しています。二つの見方とは、「米国が今後衰退していくばかりという認識」、「中国が世界に依存するのではなく、世界を中国に依存させるべきという考え方」です。

「台湾総統選で民進党が敗北を喫した場合には、東アジアで対中包囲網に一穴が生じ、そこから逆流が始まらないとも限らない。政治・経済でプレゼンスを強める中国の威圧感、私たち東アジアに生きる者たちが日々感じているところであろう。台湾の総統選が、二〇二四年以降の東アジアの将来を占う試金石となる選挙になることは間違いない」と、野嶋剛・ジャーナリスト・大東文化大学教授「民進党敗北ならば対中包囲に致命傷」は警鐘を鳴らしています。

「日本は法の支配に基づくリベラル国際秩序を擁護し、民主主義や人権という価値観を共有する国であるという言説が最近よく聞かれる。しかし、イラク戦争に対する支持や、中国国内の人権状況をめぐって、新疆問題では制裁を見送り、香港国家安全維持法制定時にも当初曖昧な声明を出すに留まるなど、米英両国やEUと比べて明らかに後ろ向きの姿勢に終始したことは、それと折り合いがつくのだろうか」と、池本大輔・明治学院大学教授「揺らぐ欧州の団結と日米の結束」は問題提起しています。

「ウクライナ支援をめぐる国際環境に変化がなければ、膠着状態から現状維持、長期化を招く可能性が最も高い」と、佐々木孝博・元在ロシア防衛駐在官・元海将補「ウクライナ『支援疲れ』が起こす悲劇」は予測し、「直接の軍事支援は我が国の国内事情から困難であるため、その面での協力は限定的であろう。一方で、米国がウクライナとイスラエルでの二正面作戦を強いられた際、東アジアの安全保障が手薄になることも想定されるなかで、同地域に空白が生まれないように備えることが我が国にとって重要となるであろう」と結んでいます。

鶴岡路人・慶應義塾大学准教授「ウクライナへの『支援疲れ』で問われるもの」『中央公論』は、「米欧諸国や国際社会として、ウクライナ支援は長期にわたって継続可能であり、時がロシアに味方するわけではないことを示すことが重要になっているのである。長期的コミットメントの最たるものは、ウクライナの NATO と EU への加盟である」と論じています。

『中央公論』は、「独裁は選挙から生まれる」を特集しています。

特集巻頭の対談(『投票＝民主主義』という幻想)で、東島雅晶・東京大学准教授が「伝統的な独裁体制は、多くの国で過去のものとなりつつあります。代わりに台頭してきたのが、『選挙独裁』と呼ばれる体制のあり方です」と分析しています。吉田徹・同志社大学教授が、「新興民主主義国のガバナンス能力は軒並み向上していて、これにデジタル技術が寄与している」、「中国では決済サービスのアリペイが収集する『芝麻信用』という信用スコアを、統治のツールとして政府が利用しています」などと応じています。

前嶋和弘・上智大学教授「分断とフェイクに揺れるアメリカ大統領選挙」は「24年の選挙で広範に生成 AI を使うことは間違いない」、「生成 AI の規制がなかなか進まない中、虚偽情報が蔓延すれば、外国政府による選挙介入の脅威もまた大きくなる」、「情報が正しくなければ、民主主義そのものも揺らいでいく」と心配しています。

「台湾の政治学者の呉介民は、中国が台湾の民主主義に及ぼす負の影響を『中国ファクター』という言葉で表現する」、「中国の統一攻勢と、これに抵抗する台湾社会の力比べは、現在進行形」、「選挙戦のなかに、中国ファクターは果たしてどのように立ち現れるのか。東アジアの国際社会の一員として、私たちはしっかり見届ける必要がある」などと、川上桃子・アジア経済研究所上席主任調査研究員「『中国ファクター』と台湾総統選挙」は説いています。

北野新太・朝日新聞記者「藤井聡太 肯定の天才」『文藝春秋』は、「最年少棋士となってから今日に至るまで、藤井が他者や状況や環境について怒ったり、不快感を表したり、不平不満を漏らしたりしたのを見たことは一度もない」、「ひたすら肯定の言葉を語り、肯定の視線を周囲に向けてきた。人間離れた特殊技能に秀でた競技者でありながら、極めて稀な生活者なのかもしれない」などと記しています。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)